（2022年度）グリーンファイナンスモデル事例創出事業

環境省

モデル事例概要

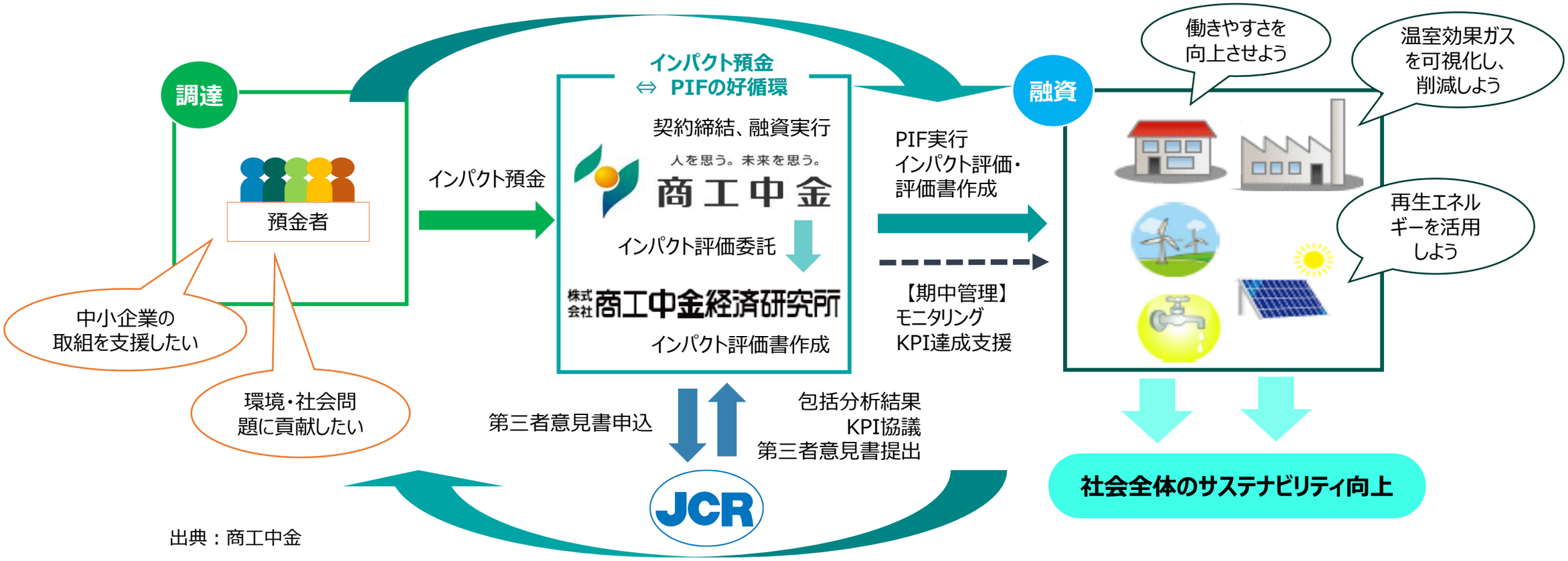
- **応募者：株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）**
- **名称：ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）と紐付けし、インパクト預金とそれを原資としたPIFの枠組み**
- **準拠する原則：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が定める「ポジティブ・インパクト金融原則」**

応募者の取組経緯と目的

商工中金は中小企業専門の金融機関として、中小企業を対象とするPIFを数多く実行するとともに、ESG診断サービスや幸せデザインサーベイなど中小企業のサステナビリティ経営に資する取組を実施してきた。今般同社は、PIFとインパクト預金による資金の好循環を創出し、日本全国に有する店舗網や地域金融機関との業務提携を通じて日本全国にサステナビリティ経営を広げることを企図し、本枠組みを策定した。

本枠組みのスキーム

- ✓ 預金者が預け入れたインパクト預金を原資に、商工中金はPIFを実行する、「調達」と「融資」を一体としたスキーム。
- ✓ 預金は、自動解約型の定期預金（満期1年）として募集し、残高管理としては、商工中金の決算（３月末）時点のPIFの融資残高（総量）＞預金残高となるよう充当管理を実施。
- ✓ インパクト預金を活用したPIFの件数、実行額合計を公表するとともに、具体的な案件の例示を検討。



出典：商工中金

（2022年度）グリーンファイナンスモデル事例創出事業

環境省

モデル性評価のポイント

- **商工中金**が定める「PIFと紐付けし、インパクト預金とそれを原資としたPIFの枠組み」をモデル事例として選定するにあたり、①実施体制の先進性、②市場に対する波及効果、③効率性、④インパクト評価方法の先進性について評価。

1．実施体制の先進性

- **PIFとインパクト預金による資金の好循環の創出**を企図したフレームワークを構築。預金者は預金を通じて中小企業の取組を支援するとともに、商工中金によるモニタリングを通じて取組が加速される点が特徴である。

2．市場に対する波及効果

- 日本全国に店舗網を有する商工中金がインパクト預金を原資にPIFを実行することで、中小企業でサステナブル経営が実行され、これによりインパクト預金等に還流するという資金の好循環が生まれるとともに、**地域のサステナビリティの取組が広がることが期待**される。
- 中小企業が自身の取組の応援者＝預金者に対する意識を持つことで、**中小企業と社会の結びつきを強くし、具体的な取組を推進する効果**等がある。
- 商工中金が蓄積したノウハウを各地域の地域金融機関との業務提携を通じて共有すること等により、**他の金融機関への波及効果が期待**される。
- 本枠組みは、金融機関自身のバランスシート内において、PIF等の資金提供面だけでなく、インパクト預金等の資金調達面においても、**非財務情報の色づけ**ができるものである。これは金融機関のサステナビリティ視点での経営を促進するものであり、他の金融機関でも同様の効果を見込んだ実施が期待される。

3．効率性

- インパクト預金及びそれを原資とするPIFを通じて、**中小企業のサステナブル経営に対する意識向上を図る**ことで、**深度ある対話や現状の把握と課題共有**につながり、効率的かつ効果的なPIFの実行が期待される。

4．インパクト評価方法の先進性

- 商工中金は、2020年からESG診断、幸せデザインサーベイなど**中小企業のインパクトを測定・管理するツールを独自に開発**しており、提供した企業は既に1,000社超に及ぶ。これらのツールの結果も最大限に活かしつつ、インパクトの測定・管理を行っている。
- PIF実行にあたっては、**環境面のインパクトを必ず特定**することを義務付けている。すべてのPIFの案件について環境面のインパクトを特定してきた豊富な実績から、インパクトを適切に把握・管理する評価軸が確立されている。
- インパクト預金の募集に伴い、**PIF実行を通じて設定したKPI件数を各SDGsの目標別に取りまとめる**。加えて、一部の企業に関しては個社別の実績を好事例として取りまとめる。これらの情報について、年に一度開示する予定であり、透明性が高い。